

実証実験支援制度検討WG中間報告の「提言」要旨  
「今後の支援制度のあり方について」

現行制度の課題を整理するとともに、外国の事例の検討や認定事業者アンケートによる分析を通じて、今後の実証実験支援制度のあり方を以下のとおり提言。

## 1. 支援制度の改善策について

- (1) 現行の実証実験支援制度が大きな効果を有していることや、海外でも同趣旨の補助制度が大規模に導入されていることから、現行の支援制度の大幅な拡充が望まれる。
- (2) オークション制度のあり方については基本的に維持すべきであるが、以下のような改善点が考えられる。
  - CO<sub>2</sub>削減効果以外の観点（量、技術など）も重視した評価が必要。
  - 輸送手法に応じたCO<sub>2</sub>排出原単位の整備が必要。
  - 海運から鉄道へのシフトは認めるべきではない。
  - 少額補助金の申請案件については、その意義を確認すべき。
- (3) 新規貨物も認定対象に含めることができると考えられることから、対象貨物等について引き続き検討すべき。
- (4) 物流拠点の再編によって輸送距離を短くするような場合についても認定対象として明確化すべき。
- (5) 補助対象となる追加的費用については、費目にこだわらないものとするべき。
- (6) 認定された実験の実施を担保するため、ヒアリング等の手続きの継続等が必要。また、地方運輸局による恒常的なフォローアップ体制が必要。
- (7) 事業者の都合に対応するため、公募期間を年2回設定すべき。

## 2. 連携して行う施策について

- (1) すぐに取り組むべき施策
  - キャンペーン等による広報・啓発活動の強化
  - 認定事業者の積極的公表等によるCSRの促進
  - モーダルシフト事例集の作成
  - モーダルシフトの促進に向けた官民の連携体制の構築
- (2) 実施に向けて検討を要する施策
  - 事業者間の協力体制の構築に資する情報システム構築
  - モーダルシフト事業への公的支援の強化（複合輸送用トラックの減税、貨物ターミナル等施設整備補助、線路使用料補助等）

### 実証実験支援制度検討WG委員

座長	高橋 洋二	東京海洋大学教授
委員	中泉 拓也	関東学院大学専任講師
委員	塩畑 英成	日通総合研究所専務取締役
委員	福井 康子	都市経済研究所主任研究員
委員	坂場 正保	政策統括官付政策調整官